

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

2002年の北朝鮮経済

(1) 経済成長率

先日、韓国銀行から2002年の北朝鮮の経済成長率の推計が発表された¹。この推計によると、2002年の北朝鮮経済は実質GDP基準で1.2%成長し、1999年から4年連続のプラス成長を維持したが、成長率は前年（3.7%）に比べて下がった。

産業別の動向を見ると、農林水産業が経済改善措置による農民の生産意欲の増大などで穀物収穫量が増加したとして、4.2%増加、建設業が住宅建設を中心に10.4%成長、経済管理改善措置以後の商業流通の活発化により、卸小売業、運輸業、宿泊飲食業がそれぞれ6.5%、3.8%、8.9%増加したとされる。しかし、前年4.8%増加した鉱業は、電力不足と設備の老朽化により3.8%減少、重化学工業が2.0%の減少（前年3.5%増加）、電気業は石炭生産の減少と発電設備の老朽化により3.8%減少（前年3.6%増加）したとされる。

以上の推計結果から見ると、2002年の北朝鮮の経済も、エネルギー問題が経済成長のボトルネックとなっている状況に変化はない。

(2) 貿易

韓国の大韓貿易振興公社（KOTRA）が5月に発表した北朝鮮の対外貿易数値速報によると、北朝鮮の2002年の貿易は輸出が前年比13.1%増加したのに対し、輸入は5.9%減少していることが判明した。KOTRAは輸出増加の要因を、水産物、繊維製品等を中心とする対中輸出が前年比62.5%増加したこととしている。また、輸入減少の要因は、中国の対北朝鮮無償援助の減少と日本の食糧支援中断等、国際社会の対北朝鮮援助の減少であるとしている。

北朝鮮の十大貿易相手先は中国、韓国、日本、タイ、インド、ドイツ、シンガポール、ロシア、香港、オランダであり、このうち、中韓日が圧倒的なシェアを占めるが、タイとの貿易量は前年比で倍近く増えており、ドイツとの貿易量も輸入量の急増で同6割増しである。ドイツからの輸入が増加したのは、ドイツが昨年24,000トン余の牛肉を無償援助したことによるところが大きい。対日輸出は3.9%と小幅の増加、対日輸入は、45.7%と大幅に減少した。これは、2001年に日本が行った無償米支援（50万トン）が昨年は行われなかったことが主要な原因である。

韓国統一部が発表した南北交易の統計によると、2002年の南北交易は搬入（北朝鮮の輸出）が、54.1%増加するとともに、搬出（北朝鮮の輸入）も63.2%と大幅に増加している。交易全体では、59.3%の増加となり、北朝鮮に対す

る国際社会の対応が厳しくなる中、北朝鮮と韓国が経済面でも緊密な関係を持ちつつあることが見て取れる。

南北間の協力事業の進展

(1) 南北間の鉄道連結

6月14日、京義線と東海線の鉄道連結式が、軍事境界線を挟んで行われた。この日に連結されたのは、軍事境界線から南北それぞれ25mの区間だけで、京義線の場合、南側が完工しているため、北側で13.1km、東海線の場合は、南側が127km、北側が18.5kmの建設が完了すれば、完全開通となる。また、東海線は完全開通以前にも、金剛山観光、離散家族面会の経路としての利用が予定されている。

京義線の連結は南北首脳会談直後の2000年7月、第1回南北閣僚級会談で合意した事項で、韓国は2000年9月18日に着工を行った。しかし、北朝鮮は着工を行わず、2002年4月、林東源韓国大統領特使の訪朝の際、東海線も共に連結しようと提案したことを契機に着工が行われた。

北側の物資不足で工事が進まなかったこともあり、南側は地雷撤去の機器を含む機材やレールなどの資材を借款形式で提供したが、早期の完成には至らなかった。今回の連結式は、実質的な鉄道連結というよりは、南北首脳会談3周年を前に、象徴的な行事を行うという趣旨で開催されたものである²。このため、実際の開通や列車運行のための技術的条件の設定などは、今後の課題として残されている。

(2) 金剛山観光の再開と離散家族の面会

6月10日～13日、韓国の現代峨山と北朝鮮の朝鮮アジア太平洋平和委員会が接触し、13日に平壤で、金剛山観光を海路は6月25日から、陸路の試験観光は7月初めから再開することなどを内容とするコミュニケが発表された³。

これを契機にして、離散家族の面会が金剛山で行われ、第1陣として6月27日に南側の離散家族100名と随行家族10名が北側の家族・親族と面会した。また、第2陣として南側の離散家族475名が北側の離散家族100名に会うため、6月30日金剛山へと出発した。

(3) 開城（ケソン）工業団地の起工式挙行

6月30日、北朝鮮の開城市の鳳東里で、開城工業団地造成第1段階工事の起工式が、南北双方の参加の下で行われた。この工業団地は、韓国の韓国土地公社と現代峨山が施工するもので、2007年までに100万坪の工業団地が造成される。また、これにあわせて北朝鮮は「開城工業地区開発規定」と「開城工業地区企業創設運営規定」、「金剛山観光地区開発規定」、「金剛山観光地区企業創設運営規定」を発表した。

（ERINA調査研究部研究員 三村光弘）

¹ 日本語訳は <http://www.erina.or.jp/Jp/Research/Jyoho/JyohoPDF/Ej0303.pdf> を参照。

² とはいっても、南北双方の人々にとって、軍事分界線を貫く鉄道が開通したというニュースは、民族の一体感を盛り上げるのに十分である。

³ <http://www.korea-np.co.jp/sinboj/j-2003/j04/0304j0626-00001.htm>